

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館		責任者	石橋 良夫		担当者	小池 秀一
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>・文化会館の安定的運営を図るため民間事業者等のノウハウを活用し、利用者へのサービスの向上や管理運営に関する経費の削減が期待できる指定管理者制度を、平成27年度から導入する予定です。</p> <p>・その環境整備として、使用料の改正及び耐震補強や改修工事を25・26年度の2カ年事業で実施する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		指定管理者制度導入の前提である大ホールの耐震補強と改修実施設計の平成24年度予算措置						
平成24年度		大ホールの耐震補強改修の実施設計に着手、25年度予算に小ホール改修設計費を措置。						
平成25年度	遅れている	大ホール耐震補強及び大・小ホール改修工事实施設計の完了、工事契約。指定管理者制度導入に向けた条例改正						
平成26年度	実施	引き続き、大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事、債務負担行為設定、公募、選定委員会開催審査選定、指定管理者の指定、協定締結、受益者負担の見直し及び条例改正						
平成27年度	完了	指定管理者による管理運営開始（平成27年4月1日から）						
成果指標	指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	5	40	60	100		
	実績値		5	35	100			
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							<p>・民間活力の創意工夫による利用者へのサービスの向上が見込まれる。</p> <p>・管理運営費の縮減効果が見込まれる。</p> <p>・自主事業への取り組みの期待できる。</p>	

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A				
番号・取組事業名	31002	指定管理者制度の導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31				
担当部署	163100	地域づくり推進部 市民文化会館	責任者	石橋 良夫	担当者	小池 秀一				
	区分	取組内容・目標								
平成26年度	実施	引き続き、大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事、債務負担行為設定、公募、選定委員会開催審査選定、指定管理者の指定、協定締結、受益者負担の見直し及び条例改正								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事			○	○	○	○			
2	指定管理料の確定			○	○					
3	指定管理者の選定及び指定の承認			○	○	○				
4	受益者負担の見直し及び条例改正				○	○	○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項の配布、現場見学会、質問の受付・回答及び応募申請の受付を実施した。 ・指定管理料については平成27年度から29年度までの3年間分の債務負担行為額を9月議会に上程、承認された。 						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	柏市民文化会館管理運営事業進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%	
					60		100			
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	4受益者負担の見直し及び条例改正については耐震改修工事費の変更だけでなく文化会館連絡橋の改修工事等が生じ、最終的な工事費が確定したのが2月末にずれ込んだことで施設の減価償却費が確定できず、次年度以後に取り組むこととなった。 1大ホール耐震補強及び大小ホール改修工事、2指定管理料の確定及び3指定管理者の選定及び指定の承認については達成できた。お陰で安全となった施設で最新の舞台設備や大ホールでは快適な客席で利用者をお迎えすることができるようになった。また、指定管理者導入により市民サービスの向上と経費の縮減が期待できることとなった。						
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	アクションプランは完了したが、指定管理者制度導入後の円滑な管理運営を図るためにモニタリング等を実施し指導監督に努める。 受益者負担の見直しについては、指定管理者導入効果、耐震工事費等の原価償却など総合的に考慮し検討していきたい。					
		計画値	無							
評価	評価者	関口 隆明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	大規模な施設改修を予定通り実施できたこと、また運営を指定管理者に委ねたことは評価できる。引き続き料金の見直しを検討してもらいたい。					
	方向性	継続実施								

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	計量担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>・指定定期検査機関制度(注)を導入し、特定計量器の定期検査業務について全部委託を実施する。</p> <p>・業務のあり方については、県内他機関等との広域連携も視野に入れて、国・県の動向に注視したい。</p> <p>※指定定期検査機関制度・・・計量法に規定され、都道府県知事又は特定市町村の長の権限である定期検査を、その指定する者に行わせる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県内先行市の状況を確認し、委託業務の範囲、内容について決定した。受託者の公募、指定について未着手。					
平成24年度	計画どおり	定期検査開始時期ずれ込むも、年度内に終了した。					
平成25年度	計画どおり	平成27年度からの業務平準化計画に向けて、業務内容・計画の見直しを実施した。					
平成26年度	実施	指定定期検査機関の更新適否の判断。業務平準化に向けた準備行為。					
平成27年度	完了	指定定期検査機関の更新。または、広域連携を含めた実施主体の設立など安定した業務運営に資する人材の育成。					
成果指標	指標名	定期検査受検器数				単位	台
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		2,000	400	2,060		
	実績値	0	1,902	92	2,021		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		<ul style="list-style-type: none"> 計量法順守 定期検査技術の担保 受検者利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 受検者利便性の向上 消費者保護の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 委託金額の適正化(見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 知識、技術の継承 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な計量の実施の確保 人材育成 人件費の抑制 委託金額の抑制 	

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	鈴木 茂美	担当者	計量担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	指定定期検査機関の更新適否の判断。業務平準化に向けた準備行為。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	定期検査及び事前調査委託契約			○				
2	定期検査業務平準化のための準備, 制度確認検査の実施			○	○	○	○	
3	定期検査			○	○	○		
4	H27定期検査対象者抽出					○	○	
5	H27定期検査委託準備						○	
6	指定定期検査機関による事前調査						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>予定どおり契約を締結し, 定期検査は順調に進んでいる。 また, 定期検査の平準化に向けた取組みも順調に進んでいる。 なお, 来年度は常磐線より南地域を検査実施対象としているため, 上半期は南の地域の定期検査を実施した。下半期は北地域を実施する予定である。 平成26年度までの定期検査の実績から, 平成27年度定期検査対象者の抽出を行う予定である。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	定期検査受検器数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				2,060			2,021	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・下半期は, 予定どおり常磐線より北地域の定期検査及び保育園・幼稚園などの事業所を中心とした事前調査を実施した。 ・廃業などにより, 検査対象が計画値の台数より下回った。 ・定期検査の平準化の準備が整い, 平成27年9月から常磐線を境に南北に分けた南地域の定期検査(ひょう量250kg以上を除く)を実施する。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度取組内容・目標欄について, 言葉に誤りがあったため。 また, 広域連携について平成24年度千葉県計量行政機関協議会において, 他市との広域連携について議題として提案したところ協議会内で消極的な意見が多数だったため。 				
	計画値	有						
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	中核市となった際に委譲された事務であるが, 中核市の規模だとは言え, 市単独で行うには困難が伴う事務ではあるが, 今後も着実に事務を処理して欲しい。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	選挙事務の人件費をすべて職員が従事した場合に比較して15パーセント削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	県議選及び市議選の総人件費の約15.9パーセントを削減した。						
平成24年度	進んでいる	衆院選及び千葉県知事選の総人件費の約14.2パーセントを削減した。						
平成25年度	進んでいる	参院選及び市長選の総人件費の約15.3パーセントを削減した。						
平成26年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
平成27年度	完了	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、15パーセント削減する。						
成果指標	指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12.0	12.0	13.0	14.0	15.0		
	実績値	15.9	14.2	15.3	10.7			
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924
		実績額	6,740	6,691	6,161	2,685		22,277
	計	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924
		実績額	6,740	6,691	6,161	2,685	0	22,277
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用し、14パーセント削減する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	派遣事業者の選定			○				
2	派遣社員の活用(衆院選挙)					○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	仮定していた総選挙の行方を含め、来るべき千葉県議会議員選挙、市議会議員選挙に臨んで、派遣職員の活用により人件費の抑制と民間活力の有効性を高めていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					14.0			10.7
	達成状況【成果】	未達成	コメント	派遣事業者の変更選定に際して当初は平成27年4月の千葉県議会議員一般選挙以降の適用を予定していたが、平成26年12月の衆議院解散総選挙において選定された派遣事業者を前倒して活用した。派遣手数料の引上げ、市職員手当の引き下げ等により、今年度は計画値を超えることはできなかったが、切れ目のない人件費の削減を行なうことができた。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	佐藤 正志	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	市職員から派遣職員への転換のみに拘らず、人件費を構成する要因にも眼を向け、人件費全体での削減に取り組まれない。				
	方向性	取組み強化						

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31013	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	270200	学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	島澤 智宏			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	定年退職者を補充せず、市長部局への任用替も含め、民間委託方式を推進する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	新規委託校の食数推計, 委託額積算				○				
2	債務負担行為の補正予算計上				○				
3	事業者選定					○			
4	委託業者との引継ぎ						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	定年退職者6名, 普通退職者2名及び市長部局への任用替1名について補充を行うことなく, 2つの小学校について給食調理業務の委託を新規に行った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					29				29
	達成状況【成果】	達成		コメント	定年退職者6名, 普通退職者2名及び市長部局への任用替1名について補充を行うことなく, 2つの小学校について給食調理業務の委託を新規に行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	山本 和寿		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	定年退職者の動向によって緩やかではあるが確実に進捗してきた。保育園等への任用替え希望も聴取し計画を調整していく必要がある。調理業務委託により調理業務の効率的運用をすすめるに当たって調理業務委託業者の資質見極めと, 業務遂行内容についての指導監督を適切に行っていく必要がある。				
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課		責任者	水谷 靖弘		担当者	管理・事業担当	
取組年度	H23	～	H26						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	現在、公園緑地及び街路樹の維持管理業務については、市内を10エリアに分割し、各エリアを一般競争入札による年間委託のかたちで行っている。利用者サービスの向上と維持管理費の節減と効率化を図るため、指定管理者制度の活用や広域的に一括発注すること、また地域・市民団体による維持管理の拡大を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	遅れている	平成23年度実績として、5団体27公園を協働事業として、管理費の削減実施							
平成24年度	計画どおり	平成24年度実績として、5団体37公園を協働事業として、管理費の削減実施							
平成25年度	計画どおり	平成25年度実績として、8団体45公園を協働事業として、管理費の削減実施							
平成26年度	完了	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施							
平成27年度									
成果指標	指標名	関係部署との協議進行度合い				単位	%		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	30	40	70	100		100		
	実績値	30	40	70	100				
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額		3,000	5,000	10,000	10,000	28,000	
		実績額	2,730	1,793	912	1,853		7,288	
	計	計画額	0	3,000	5,000	10,000	10,000	28,000	
		実績額	2,730	1,793	912	1,853	0	7,288	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。		地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。		地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。		地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。	

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷 靖弘	担当者	管理・事業担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	○公園・街路樹管理の段階的な軽減化実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	指定管理者制度導入による軽減効果の検討					○	○		
2	維持管理業務の発注方針の検討				○	○			
3	契約、議会承認、町会維持管理の募集				○				
4	協定締結、町会等との契約締結						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の計画通り進んでいる。 ・実施する団体については、行動力や業務従事者を管理する能力に不安を抱えている組織も有る為、様々な観点から契約する団体を選抜する必要がある。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	関係部署との協議進行度合い		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成	コメント		100			100	
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成26年度完了予定である公園・街路事業の管理軽減事業について、事業費の削減が見込まれる為、平成27年度も引き続き推進する。				
計画値		有							
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	業者以外への民間委託や指定管理者の導入等目標を達成しているが、今後も北部整備事業をはじめ区画整理事業や開発行為により、公園数の増加が見込まれることから、管理に関する長期的戦略を確立するとともに民間活力を最大限に引き出し、公園の総合的なマネジメント計画を策定していきたい。					
	方向性	継続実施							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	071110	こども部こども福祉課		責任者	高橋 秀明		担当者	佐藤 和久
取組年度	H26	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>児童手当支給事業及び子ども医療費助成事業の業務体制を見直し、職員でないとできない事務を峻別し、この両事業を包括的(全面的)に民間委託する。</p> <p>これにより、職員定数を現行体制から半減し、総額人件費(退職手当や昇給も考慮)の縮減につなげるとともに、その一部を恒常的な残業により業務処理を行っている担当へ配置し、残業減と職員の負担軽減を図っていく。また、受託事業者の柔軟な人員配置や契約手法による事務運営は、事業コストを圧縮し、委託費逡減、歳出削減につながる。そして、職員の大幅な増員は見込めず、一年以上の継続雇用が難しい臨時職員や職員の残業により業務に対応している極めて不安定な業務体制である現状を脱し、民間手法を取り入れた効率的でかつ安定的な業務運営を行うことで、市民サービスの向上を見込める。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	実施	全業務を点検、事務量の積算と委託の可否を峻別。工程表及び予算の策定。プロポーザル契約の準備及び実施。						
平成27年度	完了	委託前提とした2名の派遣を受け入れ、作業工程の整備と責任者を育成。また、委託に向けた業務マニュアルの作成や運用シュミレーションを行なう。						
成果指標	指標名	委託化準備の進捗率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				40	90	100	
	実績値				40		0	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)							業務のフローの見直しやマニュアル等の整備により業務処理手順を明確化し、新規参入障壁を無くすことにより、競争性を高める。	

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	071110	こども部こども福祉課	責任者	高橋 秀明	担当者	佐藤 和久		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	全業務を点検, 事務量の積算と委託の可否を峻別。工程表及び予算の策定。プロポーザル契約の準備及び実施。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	先進事例の分析			○				
2	平成25年度事務量の積算				○			
3	委託できない事務を峻別				○			
4	事業者へのヒアリング				○			
5	工程表及び予算の策定				○			
6	仕様書の策定					○		
7	プロポーザル契約の準備及び実施						○	
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>昨年の京都市に加え, 船橋市への視察・公共サービス研究会等で情報収集を行い, 問題点を抽出。柏市の業務量を積算した上で, 数社から概算見積書の提出を受け, 平成27年度予算に計上し, 財政課・行政改革推進課との調整を行っている。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	委託化準備の進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				40		40		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>上半期の情報収集をふまえ, 委託に向けた委託仕様書の策定及び予算の計上を行い, プロポーザルによる受託業者の選定を実施した。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>平成26年度を取組項目は, 計画どおり進捗し, 受託者が決まったが, 平成28年4月から開始する包括業務委託の成否は, ひとえに平成27年度の準備事務に懸かっている。業務管理者の育成や業務の明確化・簡略化及び受託者の円滑な変更にも資する, フローや仕様書, マニュアル等の整備を計画に沿って着実に進めてもらいたい。</p>				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31016	指定管理者制度の導入		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	140900	都市部 公園管理課		責任者	吉川 正昭		担当者	渡来 賢一
取組年度	H26	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	旧吉田家住宅歴史公園において、国重要文化財の更なる有効活用を推進し市民サービスの向上を目指すため、指定管理者制度により民間事業者等のノウハウを導入する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	実施	議案上程(条例改正, 債務負担行為, 指定管理者選定), 募集要項配布, 応募申請受付等						
平成27年度	完了	指定管理者による管理運営						
成果指標	指標名	来園者数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				12,000	14,000	14,000	
	実績値				11,700		0	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						0
	見込まれる その他効果 (金額以外)						指定管理者による来園者へのサービスの向上や地域の活性化が見込まれる。	

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31016	指定管理者制度の導入	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	吉川 正昭	担当者	渡来 賢一		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	議案上程(条例改正, 債務負担行為, 指定管理者選定), 募集要項配布, 応募申請受付等						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	議案上程(施設追加, 入場料等)				○			
2	HP, 広報かしわによる募集				○			
3	施設説明会開催					○		
4	応募申請受付					○		
5	指定管理者選定委員会開催						○	
6	指定管理者の指定						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・8月19日に旧吉田家住宅歴史公園の指定管理者導入検討委員会が開催された。 ・柏市都市公園条例について, 指定管理者による管理, 有料公園施設の追加等を9月議会において承認された。 ・10月には募集要項等を配付し, 11月に応募申請受付を実施予定。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	来園者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				12,000			11,700	
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・応募希望団体から施設見学会の申込があり, 10月28日に施設見学会を実施。 ・1月19日に旧吉田家住宅歴史公園の指定管理者選定委員会が開催され, 指定管理者候補者を決定した。 ・3月議会に旧吉田家住宅歴史公園の指定管理者を指定する議案を提出。 				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月1日より旧吉田家住宅歴史公園を指定管理者による管理運営を開始した。 				
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	制度の導入が出来たので, 今後は適切な運用を行うこと。				
	方向性	完了(目的達成)						